

(資料2) 調査票

◆ 市町担当課

○市町名・担当課・郵便番号を記入してください

市町名	
担当課	担当部署名
電話	
〒(郵便番号)	

問1 貴市町における外国人住民の状況について教えてください。(令和元年9月30日現在)

(1) 住民基本台帳人口

外国人人口	他人(日本及び外国人人口)	人	人
-------	---------------	---	---

(2) 国籍別、在留資格別上位5位の住民基本台帳人口

	1位	2位	3位	4位	5位
国籍					
人数	人	人	人	人	人
在留資格					
人数	人	人	人	人	人

*在留資格の「技能実習」は、1号から3号の合計としてください。

(3) 貴市町の外国人住民の特性とその要因について御記入願います。(自由記述)

1) 外国人住民の特性

2) 要因

問2 貴市町には多文化共生施策に関する指針・計画等がありますか。(〇は1つ)

- 1 多文化共生施策に関する指針・計画を単独で策定している
- 2 国際化施策一般に関する指針・計画の中で多文化共生施策を含めている
- 3 総合計画の中で多文化共生施策を含めている
- 4 策定していないが、今後策定の予定がある
- 5 策定しておらず、今後策定の予定もない

静岡県における地域日本語教育実態調査

【市町担当課調査】

白旗より、静岡県政に多大なご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

静岡県では現在、外国人住民が安心して生活でき、またこれまで以上に活躍できる地域づくりを目指し、令和2年度を初年度とする『静岡県日本語教育計画(仮称)』の策定に向けた取り組みを進めています。

つきましては、貴市町における外国人住民への日本語教育の実態や課題等を把握し、計画策定や施策推進に役立てるためのアンケート調査を実施することとなりました。

この調査は、県内各市町の多文化共生担当課 34 箇所(※浜松市は除く)を対象に実施しております。

本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和元年 8月

静岡県くらし・環境部 多文化共生課

記入上の注意

※本調査と並行して市町国際交流協会・教育委員会等を対象とした調査を実施しております。

市町の対応状況によっては1部署に複数種類の調査票が届くことがありますが、当該調査票につきましても市町(市長秘書)としての取り組みについてご回答ください。

・回答が「その他」の場合は、()内に具体的な内容をご記入ください。

・記入が終わりましたら、同封の返信用封筒に入れ、**令和元年9月6日(金)**までに投函してください。

問い合わせ先

静岡県くらし・環境部 多文化共生課 村川・米山

電話 054-221-3316

EMAIL taburika@pref.shizuoka.lg.jp

問3 貴市町では2019年度に、日本語教育に關しどのような事業（市町教育委員会により学校
教育課程内で実施される児童生徒向けの事業は除く）を実施（予定を含む）しますか。
（あてはまる番号を記入してください）

- 1 日本語教育の開催
 - 実施者：1 市町
 - 2 委託（委託団体名）
 - 3 その他
- 2 日本語教育への助成（補助金交付）
 - 補助対象者：1 市町が所管する国際交流協会
 - 2 その他の団体
 - 3 その他
- 3 日本語教師、日本語学習支援ボランティアの養成講座・研修等の実施
 - 内容：（ ）
 - 開催期間：1 年に1回
 - 2 年に複数回（全____回/学期）
 - 受講料：1 有料（____円）
 - 2 無料
 - 講座実施にあつた額の範囲：（ ）
- 4 日本語教育へのアドバイザーの派遣
- 5 国際交流協会等が実施する日本語教育関連事業への補助金交付（2を除く）
- 6 日本語教育への会場の無償提供や貸与制度の実施
- 7 その他（ ）
- 8 実施していない

2

問4 貴市町における日本語教育に關する事業（学校教育課程外）の予算・財源について教えてください。

(1) 2019年度の日本語教育に關する事業別、財源別の予算額を教えてください。

区分	一般財源 (市町費)	国の 委託金	国の 補助金	その他	合計
補助事業 (民間3の2、5は除く)	千円	千円	千円	千円	千円
上記以外	千円	千円	千円	千円	千円

*市町教育委員会により学校教育課程内で実施される児童生徒向けの事業は除く
*本人向けと子ども向け事業の区別はしない

(2) 入管法の改正(31.0)や日本語教育推進法の施行(R1.6)を受け、今後、貴市、貴校、日本語教育に關する事業の予算の増減・新増を検討していますか。(○はひとつ)

- 1 はい
- 2 いいえ

問5 貴市町には日本語教育コーディネーター、もしくはそのような業務を担当されている方はいますか。(○はひとつ)

- 1 日本語教育コーディネーターがいる
 - 雇用形態：1 正規雇用（ ）人
 - 2 非正規雇用（ ）人
 - 3 その他（ ）人
- 2 日本語教育コーディネーターではないが、類似業務を担当している者がいる
 - 1 仕事内容：（ ）人
 - 雇用形態：1 正規雇用（ ）人
 - 2 非正規雇用（ ）人
 - 3 その他（ ）人
- 3 いない

*日本語教育コーディネーター

日本語教育コーディネーター等の名称を付す、地域における日本語教育の活性化・課題解決、地域における日本語教育の企画・運営、学習プログラムの作成、地域における日本語教育の推進・研究、日本語教師、地域住民等との連携・調整等の業務を担当している人のこと。

3

問6 貴市町における日本語教育の問題点・課題にはどのようなものがあるかと認識されていますか。
(あてはまる番号全てに○)

- 1 日本語教員が少ない
- 2 日本語教室が不足している
- 3 日本語教育コーディネーターがない(日本語教育について進捗立案できる人材がいないため、日本語教室の運営方法や日本語学習プログラムの作成が容易でない)
- 4 外国人住民の日本語教育に対するニーズが把握できていない
- 5 市町、国際交流協会、地域日本語教室、地域日本語教室、教育委員会・学校、企業等の日本語教育の役割分担が明確でない
- 6 日本語教育を推進する関係機関の連携ができていない
- 7 日本語教育に係る予算を確保できない、または、十分に確保できない
- 8 その他()
- 9 特になし

問7 日本語教育に関して他の団体(県、市町、国際交流協会、企業、大学、NPO、日本語教室等)と連携、交流を行なっていますか。(○はひとつ)

(例) 連携・交流先: 市国際交流協会、連携・交流内容: ボランティア研修会を共同開催

- 1 連携・交流している
 連携・交流先()
 連携・交流内容()
- 2 連携していない

問8 地域日本語教室の役割にはどのようなものがあるかとお考えですが、重要だと思われるものを4つまで、その中で最も重要だと思われるものを1つ選んで、下記の枠に数字で記載してください。

重要だと思われるもの(4つまで)

その中で最も重要だと思われるもの

- ① 外国人が母国に日本語を教べられる場
- ② 外国人と地域社会との接点となる場
- ③ 外国人どうしの情報交換の場
- ④ 外国人と日本人の情報交換、外国人の情報収集の場
- ⑤ 外国人が日本の文化を理解する場
- ⑥ 外国人にとっての問題解決の場
- ⑦ 外国人の居場所の提供
- ⑧ 日本語教室の日本語学習支援ボランティアなどの活躍や活動を促す場
- ⑨ その他()

問9 地域の日本語教育における市町の役割にはどのようなものがあるかと思われるか、重要だと思われるものを4つまで、その中で最も重要だと思われるものを1つ選んで、下記の枠に数字で記載してください。

重要だと思われるもの(4つまで)

その中で最も重要だと思われるもの

- ① 日本語教室の設置(運営又は委託)
- ② 日本語教室の設置や運営に係る補助金
- ③ 助成金や補助金の交付
- ④ 日本語教室の運営サポート(会場確保や日本語講師の紹介等)
- ⑤ 学習者からの相談窓口
- ⑥ 日本語教師や日本語学習支援ボランティアの養成
- ⑦ 市町内外の言語や情報やリソースの提供
- ⑧ 市町内の企業、日本語教育機関、日本語教育者の連携促進
- ⑨ 日本語教育事業は市町が行う必要はない
- ⑩ その他()

問 10 今後、県は地域の日本語教育にかかるとどのような施策を実施すべきだと思いますか。
(あてはまる番号全てに○)

- 1 日本語教室の運営や講座・活動内容を充実させるための支援 (相談支援、アドバイザー派遣)
- 2 日本語教室への経済的支援
- 3 日本語教師、日本語学習支援ボランティアの育成・紹介、研修の充実
- 4 日本語教育コーディネーターの育成・紹介
- 5 日本語指導教材の開発・配布
- 6 日本語教室の広報、PR
- 7 他の日本語教室の優良事例 (活動内容) 等の紹介、情報提供
- 8 他団体等との連携の促進し (コーディネート)
- 9 県に専門の日本語教育コーディネーターを配置
- 10 日本語教育推進のための協議会などの設置
- 11 外国人を雇用する企業への啓発 (例：雇用する外国人等及びその家族に対し、日本語学習支援に努めるよう啓発)
- 12 その他 ()
- 13 特になし

問 11 静岡県における日本語教育の方針・計画策定に期待することは何ですか。
(あてはまる番号全てに○)

- 1 地域の日本語教室運営のヒントになるもの
- 2 他団体との連携、協働 (ネットワークづくり) が促進されるようになるもの
- 3 地域における日本語教育や教室の意識や目的が明確となるもの
- 4 行政、民間交流協会、日本語教室、企業などそれぞれの役割が明確になるもの
- 5 外国人の日本語教育に関するニーズが明らかになるもの
- 6 日本語教室や日本語教育団体の動向がわかるもの
- 7 地域における日本語教育が活性化されるもの
- 8 その他 ()
- 9 特になし

問 12 別添日本語教室一頁を確認し、市町において、一覧に記載のない日本語教室を把握している場合は、団体代表者情報を郵送提供願います。

No	団体名	代表者名	住所	連絡先 電話番号	メール
1					
2					
3					

問 13 貴市町による日本語教育に関する事業 (学校教育課程外) の内容が分かるウェブサイトがありますか。(○はひとつ)

- 1 ある (URL())
- 2 ない

調査は以上で終了です。お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。
ご記入いただいた調査票は開封の返信用封筒に入れて
令和元年9月6日(金)までに投函してください。

※貴市町が実施する日本語教育に関する事業の報告書やパンフレットがございましたら、静岡県多文化共生課まで御送付頂けますと幸いです。

【宛先】
〒420-8001
静岡県英彦区道子町9-6 静岡県くらし・楽院部多文化共生課 宛て

問1 貴団体では2019年度に、日本語教育に関し、どのような事業（市町教育委員会により学
校教育課程内で実施される児童生徒向けの事業は除く）を実施（予定を含む）しますか。
（あてはまる番号全てに○）

1	日本語教育の開催	対象者の対象者：1 大人 2 子ども 3 その他（ ） 財源：1 自己財源 2 市町からの委託 3 市町からの補助金 4 その他（ ）
2	地域の日本語教育への助成（補助金交付）	対象者の対象者：1 大人 2 子ども 3 その他（ ）
3	日本語教師、日本語学習支援ボランティアの養成講座・研修等の実施	内容：（ ） 開催期間：1年に1回 2年に複数回（全____回/講座） 受講料：1 有料（____円） 2 無料 講座実施にあたっての派遣：（ ）
4	日本語教育へのアドバイザーの派遣	
5	日本語教育への企業の無償講師や習字部員の実施	
6	その他（ ）	
7	実施していません	

静岡県における地域日本語教育実態調査

【国際交流協会等調査】

日頃より、静岡県の多文化共生施策に多大なご理解とご協力を賜り、厚くお礼申
上げます。

静岡県では現在、外国人県民が安心して生活でき、またこれまで以上に活躍でき
る地域づくりを目指し、令和2年度を初年度とする『静岡県日本語教育計画（仮称）』
の策定に向けた取り組みを進めています。

つきましては、各団体における外国人住民への日本語教育の実態や課題等を把握
し、計画策定や施策推進に役立てるためのアンケート調査を実施することとなりま
した。

この調査は、県内各市町の国際交流協会 28 箇所を対象に実施しております。

ご回答いただいた内容は統計的な処理を行い、計画策定及び施策推進のための基
礎資料としてのみ使用し、他の目的に使用されることは決まっておりません。

本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和元年 8月

静岡県くらし・環境部 多文化共生課

記入上の注意

※本調査と並行して市町多文化共生担当課・教育委員会等を対象とした調査を
実施しております。

対象状況によっては1部密に複数種の調査票が送付されますが、当調
査票につきましては国際交流協会としての取り組みについてご回答くださ
い。

・回答が「その他」の場合は、（ ）内に具体的な内容をご記入ください。

・記入が終わりましたら、同封の返信用封筒に入れ、令和元年9月11日（水）
までに投函してください。

問い合わせ先

静岡県くらし・環境部 多文化共生課 村川・米山

電話 054-221-3316

EMAIL tabunka@pref.shizuoka.lg.jp

問2 貴団体に於ける日本語教育に関する事業（学校教育課程外）の予算・財源について教えてください。

(1) 2019年度の日本語教育に関する事業（現時点での増減見込みも含む）の予算額を教えてください。

予算額	千円
-----	----

【内訳】

自主財源	市町村からの委託	市町村からの補助金	国からの委託	国からの補助金	その他
千円	千円	千円	千円	千円	千円
					()

(2) 入管法の改正(R1.4)や日本語教育推進法の施行(R1.6)を受け、今後、日本語教育に関する事業の予算の増額・新規を検討していますか。(○はひとつ)

- 1 はい 2 いいえ

問3 地域の日本語教室の運営者からの相談にはどのようなものがありますか。

(あてはまるもの全てに○)

- 1 生徒の募集や参加方法が分からない
- 2 広げたい
- 3 外国人の学習ニーズを知りたい
- 4 学習プログラムの作成方法を知りたい
- 5 どのような教材を揃えたいのを知りたい
- 6 日本語教師や日本語学習支援ボランティアが不足している
- 7 助成金や補助金について知りたい
- 8 会場がない
- 9 貴団体内に日本語教室はあるが、特に相談はない
- 10 貴団体内に日本語教室がないので、相談はない
- 11 その他 ()

問4 外国人住民(大人)からの日本語教育に関する相談にはどのようなものがありますか。(あてはまるもの全てに○)

- 1 日本語教室に通いたいですが、どこに、どんな教室があるのか分からない
- 2 挨拶等の基本的な日本語のコミュニケーションを学びたい
- 3 日本語の読み書きを学びたい
- 4 日本語の能力試験の勉強をしたい
- 5 その他 ()
- 6 日本語教育に関する相談はあまり聞かない

問5 貴団体内には日本語教育コーディネーター*、もしくはそのような業務を担当されている方はいますか。(○はひとつ)

- 1 日本語教育コーディネーターがいる
 - 雇用形態: 1 正規雇用 ()人
 - 2 非常勤雇用 ()人
 - 3 その他 ()
- 2 日本語教育コーディネーター*ではないが、類似業務を担当している者がいる
 - 雇用形態: 1 正規雇用 ()人
 - 2 非常勤雇用 ()人
 - 3 その他 ()
- 3 いない

*日本語教育コーディネーター

日本語教育コーディネーター等の名称を問わず、地域における日本語教育の支援把握・調整機能、課題解決、地域における日本語教育の企画・運営、学習プログラムの作成、地域における日本語教師の養成・研修、日本語教師、関係機関、地域住民等との連携・調整等の業務を担当している人のこと。

問6 地域における日本語教育の問題点・課題にはどのようなものがあると認識されていますか。
(あてはまる番号全てに○)

- 1 日本語教員が少ない
- 2 日本語教員が不足している
- 3 日本語教育コーディネーターがいらない(日本語教育について勉強会などでできる人材がいらないため、日本語教員の運営方法や日本語学習プログラムの作成方法等がわからない)
- 4 外国人住民の日本語教育に対するニーズが把握できていない
- 5 市町・国際交流協会、地域日本語教員、日本語教育機関、教育委員会・学校、企業等の日本語教育の役割分担が明確でない
- 6 日本語教育を実施する予算を確保できない、または、十分に確保できない
- 7 日本語教育に係る予算を確保できない、または、十分に確保できない
- 8 その他 ()
- 9 特になし

問7 日本語教育に関して他の団体(県、市町、企業、大学、NPO、日本語教員等)と連携、交流を行なっていますか。(○はひとつ)

(例) 連携・交流先：市多文化共生担当課、連携・交流内容：ボランティア研修会を共同開催

- 1 連携、交流している

連携・交流先 ()	連携・交流内容 ()
------------	-------------
- 2 連携していない

問8 地域の日本語教育における国際交流協会等の役割にはどのようなものがあると思われませんか。
(あてはまる番号全てに○)

- 1 日本語教室の施設(献資又は委託)
- 2 日本語教室の運営や運営に係る相談窓口
- 3 助成金や補助金の交付
- 4 日本語教室の運営サポート(会場確保や日本語習得者の紹介等)
- 5 学習者からの相談窓口
- 6 日本語教師からの相談窓口
- 7 日本語教師や日本語学習支援ボランティアの養成
- 8 市町内外の有益な団体やリソースの提供
- 9 市町内の企業、日本語教育機関、日本語教室等の連携促進
- 10 日本語教育事業に国際交流協会等が行う必要はない
- 11 その他 ()

問9 今後、県は地域の日本語教育にかかるとどのような施策を実施すべきだと思いますか。
(あてはまる番号全てに○)

- 1 日本語教室の運営や運営、活動内容を充実させるための支援(相談対応、アドバイザー派遣等)
- 2 日本語教室への経済的支援
- 3 日本語教師、日本語学習支援ボランティアの養成・紹介、研修の充実
- 4 日本語教育コーディネーターの養成・紹介
- 5 日本語習得者の調査・配布
- 6 日本語教室の広報、PR
- 7 他の日本語教室の優良事例(活動内容)等の紹介、情報提供
- 8 他団体等との連携の推進(コーディネーター)
- 9 県に専門の日本語教育コーディネーターを配置
- 10 日本語教育推進のための協議会などの設置
- 11 外国人等を雇用する企業への啓発(例：雇用する外国人等及びその家族に対し、日本語学習支援に努めるよう啓発)
- 12 その他 ()
- 13 特になし

問 10 静岡県における日本語教育の方針・計画策定に期待することは何ですか。
(あてはまる番号全てに○)

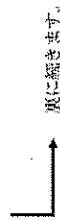
- 1 地域の日本語教育推進の中心になるもの
- 2 他団体との連携、協働（ネットワークづくり）が促進されるようになるもの
- 3 地域における日本語教育や教員の意識や目的が明確となるもの
- 4 行政、民間学協会、日本語教育、企業などそれぞれの役割が明確になるもの
- 5 外国人の日本語教育に関するニーズが明らかになるもの
- 6 日本語教育や日本語教育関連団体の動向がわかるもの
- 7 地域における日本語教育が活性化されるもの
- 8 その他（ ）
- 9 特にない

問 11 別添日本語教室一覧を確認し、貴団体において、一覧に記載のない日本語教室を把握している場合は、団体代表者情報欄に記入をお願いします。

No	団体名	代表者名	連絡先		メール
			住所	電話	
1					
2					
3					

問 12 貴団体による日本語教育に関する専業(学校教育課程外)の内容が分かるウェブサイトがありますか。(○はひとつ)

- 1 ある (一部())
- 2 ない



○団体名・郵便番号を御記入ください

団体名	
担当者名	
電話	
E-mail	

調査は以上で終了です。お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。
ご記入いただいた調査票は同封の返信用封筒に入れて
令和元年9月11日(水)までに投函してください。

※貴団体が実施する日本語教育に関する事業の報告やレポートがありましたら、静岡県多文化共生課まで御送付頂きますと幸いです。

【宛先】
〒420-8601
静岡県浜松市東区旭町9-6 静岡県くらし・発達部多文化共生課 宛て

静岡県における地域日本語教育実態調査
【日本語教室調査】

白旗より、静岡県の多文化共生施策に多大なご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

静岡県では現在、外国人県民が安心して生活でき、またこれまで以上に活躍できる地域づくりを目指し、令和2年度を初年度とする「静岡県日本語教育計画(仮称)」の策定に向け取り組みを進めています。

つきましては、県内の外国人住民への日本語教育の実態や課題等を把握し、計画策定や施策推進に役立てるためのアンケート調査を実施することとなりました。

この調査は、県内各市町の日本語教室を主催している団体 48 箇所(※浜松市は除く)を対象に実施しております。

ご回答いただいた内容は統計的な処理を行い、計画策定及び施策推進のための基盤資料としてのみ使用し、他の目的に使用されることは決っておりません。

本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいまいりますようお願い申し上げます。

令和元年 9月

静岡県くらし・環境部 多文化共生課

記入上の注意

※本調査と並行して市町多文化共生担当課・市町教育委員会学校教育主管課・市町国際交流協会等を対象とした調査を実施しております。

市町の対応状況によっては1部票に複数回の調査票が属することがありますが、当該調査票につきましては日本語教室としての取り組みについてご回答ください。

・回答が「その他」の場合は、() 内に具体的な内容をご記入ください。

・記入が終わりましたら、同封の返信用封筒に入れ、令和五年9月25日(水)までに投函してください。

〇貴団体についてお記入ください

*選択欄がある箇所については、あてはまる番号に○をつけてください。
 *人数、予算は分かる範囲でおおとそその数値を御記入ください。

団体名										
住所	〒									
電話番号	電話					FAX				
E-mail										
URL										
代表者氏名										
調査書記入者氏名										
所属部署・部署名	人(内訳：有給 人)									
日本語・外国人担当課	合計 人									
	内訳：1 日本語教師 人 2 ボランティア 人 3 日本語教師とボランティアの両方なし 人									
日本語教師・ボランティアの年数	～20代	30代	40代	50代	60代	70代	不明			
日本語教師・ボランティアの日本居住年数	1年以下	2～5年	6～10年	11～15年	16～20年	20年以上	不明			
日本語講習者有無(複数可)	人									
日本語講習者有無(複数可)	1 日本語教師 → 1 有 無 2 ボランティア → 1 有 無									
研修・講習料	1 足りている 2 不足している									
研修・講習費	【円】 1 大人向け事業の予算額 () 千円 2 子ども向け事業の予算額 () 千円 3 大人と子どもの両方ない場合、全体予算額 () 千円									
教員の運営費	【円】 1 国からの委託 2 国からの補助金 3 市町からの委託 4 市町からの補助金 5 国際交流協会からの助成金 6 会員会費 7 学習者からの授業料徴収 8 学習者からの教材費徴収 9 企業などからの寄付 10 その他 ()									

学習者募集方法 (あてはまる番号すべてに○)	1 教室のインターネット環境(IP、ログ、SNS) 2 自治体の広報やHP 3 外国人向けのホームページや地域にチラシを配架 4 外国人向けインターネットサイトに掲載提供 5 チラシ配布 6 発着者からの紹介 7 その他()
教室の通達を担う者 ウェブサイトを SNS	1 有り (URL:) 2 無し

※1 日本語教育コーディネーター
日本語教育コーディネーター等の名称を持ち、地域における日本語教育の支援・調整、課題解決、地域における日本語教育の企画・運営、学習プログラムの作成、地域における日本語教師等育成・研修、日本語教師、関係機関、地域住民等との連絡・調整等の業務を担当している人のこと。

※2 日本語教育有資格者

①～④のいずれかに該当する人

① 大学で日本語教育を専攻、又は、専攻して修了した人

② 日本語教育能力検定試験に合格した人

③ 日本語教師養成講座(120時間)を修了した人

問1 貴団体の日本語教室が掲げる目的(理念・方針)について教えてください。(自由記述)

問2 地域の日本語教室に求められている役割とはどのようなものだと思いますか。
(あてはまる番号全てに○)

- 1 外国人が身近に日本語を学べる場
- 2 外国人と地域社会との接点となる場
- 3 外国人同士の情報交換の場
- 4 外国人と日本人の情報交換の場・外国人の情報収集の場
- 5 外国人が日本の文化を理解する場
- 6 外国人にとっての問題解決の場
- 7 外国人の居場所の提供
- 8 日本語教室のボランティアなどの活動や活動を促進する場
- 9 その他()

問3 日本語教師、日本語学習支援ボランティアの人的育成のために教室として行っていることがあれば教えてください。(あてはまる番号全てに○)

1 講座の開催

内容: ()

開催期間: 1年に1回
2年に複数回(全____回/講座)

受講料: 1. 有料(____円)
2. 無料

講座実施にあたっての課題: ()

2 その他()

3 実施していない

問4 日本語教師、日本語学習支援ボランティアのスキルアップのためにあると望ましいと思うものはありますか。(あてはまる番号全てに○)

1	スタック研修用の教材、マニュアル
2	行政又は関係協議会主催の研修
3	他団体等(他日本語教室、大学、日本語学校、専門家等)との連携や他団体等からの支援 (例: 情報共有、講師やアドバイザーの派遣等)
4	その他()
5	特になし

問5 日本語教師に求める能力や姿勢などについて教えてください。(あてはまる番号全てに○)

1	日本語教師の資格
2	日本語を教えた経験の豊富さ
3	外国人や多文化共生についての知識
4	日本語以外の語学力
5	外国人との信頼関係が築ける
6	熱心さ
7	その他()
8	特になし

問6 日本語指導で困っていることはありませんか。(自由記述)

例: 日本語教師の資性を持った日本語教師が少ないため、正しい教え方や学習プログラムの作成方法、適切な教材が分からない。
・学習者の日本語レベルに特色があり、どのように指導してよいか、分からない。

問7 日本語教室の運営で困っていることはありませんか。(あてはまる番号全てに○)

1	運営費用(予算)の確保ができない
2	教室の会場の確保が難しい
3	日本語教育コーディネーターがいらない
4	日本語教師・日本語学習支援ボランティアの不足、確保が困難
5	日本語教師、日本語学習支援ボランティア等の人材育成ができない
6	学習者のニーズが把握できていない
7	日本語教室の企画・運営方法が分からない
8	十分な広場がない
9	地域日本語教室→技能習生の申し込みが増加し、その他在留資格の外国人の受け入れが困難
10	その他()
11	特になし

問8 日本語教育に関して他の団体(県、市町、国際交流協会、企業、大学、NPO、日本語教室等)と連携、交流を行なっていますか。(○はひとつ)

(例) 連携・交流先: 他日本語教室、連携・交流内容: 情報交換、イベントの共同開催

1	連携・交流している
2	連携していない

問9 今後、教室をどのようにしていきたいですか。(あてはまる番号全てに○)

- | | | |
|----|---------------------------------|--|
| 1 | 現状維持 | |
| 2 | 学習者数を増やしたい | |
| 3 | 学習者の日本語能力をアップさせたい | |
| 4 | 日本語教師を増やしたい | |
| 5 | 日本語学習支援ボランティアを増やしたい | |
| 6 | 日本語教師・日本語学習支援ボランティアのレベルアップを図りたい | |
| 7 | 課題内容を充実したい | |
| 8 | 教室の会費や施設を確保したい | |
| 9 | 地域との交流を図りたい | |
| 10 | その他() | |
| 11 | なし | |

問10 今後、県は地域の日本語教育にかかるとどのような施策を実施すべきだと思いますか。

(あてはまる番号全てに○)

- | | | |
|----|--|--|
| 1 | 日本語教室の運営や講座・語学内容充実させるための支援(明後対策、アドバイザー派遣等) | |
| 2 | 日本語教室への経済的支援 | |
| 3 | 日本語教師、日本語学習支援ボランティアの養成・紹介、研修の充実 | |
| 4 | 日本語教育コーディネーターの養成・紹介 | |
| 5 | 日本語指導教材の開発・配布 | |
| 6 | 日本語教室の広報、PR | |
| 7 | 他の日本語教室の優良事例(活動内容)等の紹介、情報提供 | |
| 8 | 他団体等との連携の促進し(コーディネート) | |
| 9 | 県に専門の日本語教育コーディネーターを配置 | |
| 10 | 日本語教育推進のための協議会などの設置 | |
| 11 | 外国人等を雇用する企業への誘導(例：雇用する外国人等及びその家族に対し、日本語学習支援に努めるよう誘導) | |
| 12 | その他() | |
| 13 | 特になし | |

問11 静岡県における日本語教育の方針・計画策定に期待することは何ですか。

(あてはまる番号全てに○)

- | | | |
|---|-------------------------------------|--|
| 1 | 地域の日本語教室運営のヒントになるもの | |
| 2 | 他団体との連携、協働(ネットワークづくり)が促進されるようになるもの | |
| 3 | 地域における日本語教育や教室の意義や目的が明確となるもの | |
| 4 | 行政、国際交流協会、日本語教室、企業などそれぞれの役割が明確になるもの | |
| 5 | 外国人の日本語教育に関するニーズが明らかになるもの | |
| 6 | 日本語教室や日本語教育関連団体の動向がわかるもの | |
| 7 | 地域における日本語教育が活性化されるもの | |
| 8 | その他() | |
| 9 | 特になし | |

員団体が運営する教室について、
同封している別紙の様式にも記入をお願いします。

調査は以上で終了です。お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。
ご記入いただいた調査票は同封の返信用封筒に入れて
令和元年9月18日(水)までに投函してください。

※貴団体・教室が実施する日本語教育に関する事業の報告書やパンフレットがございましたら、静岡
県多文化共生課まで御送付頂けますと幸いです。

【宛先】

〒420-0803

静岡県浜松区追分町9-6 静岡県くらし・環境部多文化共生課 宛て